2004.2.11 作成

2004.6.28 改訂

日時:2004年2月9日(月)14:00-17:00? 場所:海洋科学技術センター東京連絡所

出席者(敬称略)

(技術部会委員)木下、浅川、荒戸、市川、唐沢、許、篠原、高橋、福井、新井、中田 (J-DESC)徳山、伊藤、加藤、斉藤、徐、佐柳

(TAP) 増田、鎌田

(オブザーバー) 木川(OD21 推進室) 木下(iPC 元議長) 小林、畷、小菅(CDEX) 江口(SAS) 山川(AESTO)

(欠席委員)遠藤、佐藤、佐野、手塚

1. ILP 対応に関する審議

木下部会長より経緯の説明を行った。

「ILP 対応について、iILP 委員(ILP 委員として推薦予定であった)から意見あり、これに基づいて J-DESC (技術部会)としての対応を検討することが必要となった。結果として ILP 委員からの指摘に基づいて行動することになり、対応が遅れたのは部会長としての責任を感じている。いずれにせよ、他の部会と違って ILP は IODP として別段の配慮が必要であるという認識を持つと判断し、今回は J-DESC の徳山氏に来ていただいた。」

「ILP委員の推薦と次回 ILP会議への出席者の確定を行うことが、本部会として)必要であるが、これができていない。その理由は、ILPのマンデート、および次回 ILPでの議題に対して重要な問題点(掘削提案の評価とランキングを行うなど)があり、これを IODP(J-DESC)側で解決してくれないことには、出席できないというものであった。また委員の選出基準についても意見が提出された(必要な分野の選択とその人材の選択)。基本的には、ILP は他のパネルと違ってgrass-root 的アプローチがありえないということを、きちんと認識する必要がある。」

「そこで、illP 委員と懇談した上で、以下のアクションをとった:

- *荒戸案(アクションプラン案)(注1)を検討し、リーズナブルであると J-DESC として判断した。その上で、J-DESC として可能な限りのサポートをすることが必要と判断した。
- * ILP 会議のアジェンダを検討した結果、ランキング等が議題に上がっているのはおかしいと判断した。それに基づき、J-DESC が取れるアクションを検討した結果、1) ILP 委員に J-DESC の意見を伝えた、2)SPC の日本側委員(Coffin 含む)に事情を説明し、サポートを依頼した。

- *その上で、改めて ILP 委員候補に委員就任の承諾と出席を依頼した。
- *一方で ILP 委員会には、他のパネルと同様に SPC 等からのリエゾンを出席させることを検討
- * IODP 遂行にあたっての ILP、あるいは企業の立場・役割を明確にするため、アカデミアサイド(J-DESC)と企業サイドの人が集まって懇談会開催を提案(J-DESC 執行部)」

「以上をもとに、本日の部会で議論いただきたいことは以下の通り:

- * IODP にとって ILP の意義とあるべき形態
- *マンデートの検討と承認
- *委員の分野
- *SPC 日本委員への働きかけの承認
- *ヒューストン会議(第2回 ILP)のメンバー」

(以下、議論の内容を抽出;重複あり)

* ILP の方向性

ILP に対する考え方が、日本と欧米で異なる。ILP/TAP 設立の経緯についての説明が、木下肇 JAMSTEC 理事、および市川委員により行われた。もともとは、TEDCOM に代わるものとして、エンジニアリング面でのサポートが TAP、G&G 面でのサポートが ILP という方向性があったようである。

日本としては、ILPはサービスパネルとして、掘削提案の科学的側面(掘削サイトの決定を含む)には言及しないものだ、と理解しているが、そのあたりに混乱が生じている。欧米では、産業界の協力がないと研究が成立しないという事情があり、一方日本では省庁間の縦割り等の壁がある。一方欧州では環境問題に敏感。このような温度差を調整すること自体が ILP の役割か。

基本的には、ライザー掘削による科学目的の具現化のためには、企業からの協力が不可欠という認識を J-DESC では持っている。一方企業サイドでも、ビジネスマインド抜きで長期的に科学・技術が進歩することが企業にとってもメリットになると、理解したい。しかし当座はサービスパネルとして、SPC からマンデートを与えられるべきである。

ILP の役割に、当座のものと数年先のものがありうる。将来的にはむしろ IMI の下に入るべきかもしれない。ILP のあり方に、時間軸 (Phasing) を入れることが必要か。

*パネル間の区別

ILPと TAP の区別をするのか、統合するのかを議論する必要がある。

PPSP と TAP/ILP: PPSP は提案の evaluation(審査)を行うのに対し、ILP/TAP は方向性や management の問題を論じるという違いがある。

いずれにせよパネル間の重複をなくすなど、マンデートをクリアーにする必要がある。

*委員の選出

現状ではメンバーが G&G (地質・地球物理)分野のみである。しかし日本としては、ISP にも記載された科学計画を遂行するために、掘削分野や微生物分野等からも ILP 委員を選出すべきである、という方針を持ちたい。

また、ILPがサービスパネルとするなら、産業界だけでなくアカデミアからも委員をだすべきであろう。

現在日本7、米国7、欧州3+1という方針が立てられているが、専門分野に立脚したメンバー選出を行うと、総論の議論ができず、ほとんどの時間その人が暇、ということになりかねない。 パネルとしてはむしろ Generalist を選出すべきで、専門家は必要に応じてゲスト等で呼ぶ体制がいいのではないか。

*マンデート(アクションプラン)

根源的な問題は ILP のマンデートがはっきりしていないことである。技術部会等で十分に議論する必要がある。マンデートは、基本的に SPC、SPPOC が ILP に対して与えるものであることを確認した。従ってマイナーな修正以外は、マンデートに対する議論は ILP では行わない。また特定の掘削提案の評価やランキングは行わない。

科学掘削に立脚し、企業の論理を持ち込まないパネルとするのか(荒戸案を基本的に承認するのか)。さらに、荒戸案(資料3)では、G&G 以外に漁業権や知的所有権などが盛り込まれている。これを行うのか、今後継続して議論していく。

* ILP agenda および委員の出席

次回ヒューストンでの ILP 会議の agenda が共同議長から委員に提案されたが、その中の最初に agenda の承認という項目がないこと、そして掘削提案の評価とランキングを討議する項目が入っている。荒戸委員から抗議がなされたが、依然として反映されていない。日本側として、この案は承諾できない(本部会でも合意?)。そのような状況下で、出席すること自体を含めて対応を慎重に行う必要がある。

ランキング:内部で行う分には構わないのではないか(ただし提案を閲覧することはできず、公開されている概要をもとに討議する)? しかし議事録に残ると公表されることになり、問題がある。またランキングということはビジネスとリンクすることになり問題。

以上の議論をもとに、「ILP 委員の依頼、および次回 ILP 会議での出席者については、本日の会議での討議内容を踏まえた上で、J-DESC 執行部と部会長に一任する」ことが承認された。

その結果、

- 1)次回以降委員の交代を考えることを J-DESC として合意すること (続投もありうる)、
- 2) 今度の会議では、ご本人、またはご本人の推薦による alternate が出席すること

3)アカデミアからILP委員を出す、そのため今度の会議にゲストの形で誰かに出席してもらう

という方針が打ち出された。

ここでの審議の結果は、J-DESC に報告された上で、SPC や SPPOC パネル審議 WG に報告すべきである。現在 SPPOC 下に、パネル体制を見直すワーキンググループが存在し、3 月末に討議し、6 月に報告することになっている。この場に意見を上げることが重要な要素である。

2 . TAP 対応

増田 TAP 議長より説明が行われた。

- 1) TAP 会議が 4・19 の週に延期された(長崎)。そのため、Agenda 等についての事前打ち合わせを、TAP 委員により近いうちに実施する予定である。
- 2) TAP 委員は、現在の3名(増田、鎌田、新井の各氏)に加え、中田氏、および市川氏に要請し、内諾を得ている(部会の場でご本人に確認)。あとの2名(合計で7名となる)については、 増田・木下に一任ということで承諾を得た。

3 . 孔内計測 WG

前回第2回のWGに関する報告がなされた(篠原・中村、木下代読)。また伊藤氏より、AGU期間中に開催された地震発生掘削に関連する技術開発検討ワークショップの報告がなされた。今後LWD/MWDが主流化しそうであること、SAFOD(サンアンドレアス断層掘削)では。。。。。

次回 WG が 3・8 に京都大学で開催される。

WG への検討依頼として、技術開発のシード調査、および に関する技術開発報告書の提出を依頼する由、承認された。

日本の掘削科学計画書の技術編を、旧篠原 WG で作成された中間報告書を基にして作成する由、 報告された。

4.その他

- 1)市川委員より、技術部会、TAP として今後の活動を行う上で、「ちきゅう」の最終仕様書を入手したいとの希望が表明された。両面印刷で厚さ 1cm 程度のもの。許委員より、三菱と相談して検討する由、回答がなされた。
- 2)次回技術部会は、4月 TAP 開催事前会議・ILP 対応・3月末の SPC・SPPOC 開催に合わせ、必要であれば開催も考える。そうでなければ半年後の開催としたい。

注1)「荒戸案」について

iILP の委員であった荒戸氏(技術部会の部会員)より、他の iILP 委員と合意の上で提出されたものである。以下に示すが、追加説明の部分は省略した。

ILPマンデートに盛り込まれるべき内容(案)「たたき台(ver.3)」

ILP は Industry と Academia の「パイプ役」に徹する。

ILP は産業界の専門知識と経験を生かし、プロポーザルを成功させるために有効な提言や助言を、SPC に対して行う。

ILP は、独自の判断により、プロポーザルを対象とした SPC への助言・提言を行う。そのおもな内容は、

- (1) メタデータの提供、
- (2) 予想される掘削 hazards についての警告、
- (3) IODP の活動が起因となる種々の社会的な問題点や障害の予測、
- (4) その他

ILP は、SPC からの要請を受けて、実データのプロポーネントへの提供を仲介する。

ILPは、独自の判断に基づき、SPCに対し、以下のような啓蒙的観点からの助言・提言を行う。

- (1) IODP を Industry へ紹介する活動 (プロモーション)、
- (2) Industryの興味(ホットな問題)を Academia に紹介する活動(プロモーション)、
- (3) SPC からの要請に基づくトレーニングプランの提案、
- (4) 啓蒙活動後のあらたな展開のあるべき姿についての提言・助言、
- (5) その他

ILP 委員には、以上の活動ができる経験と知識を有する技術者・研究者が就任する。

「ILP 会議」は、年間 1 回程度の最低限の定期開催とする。通常は (メールでの) オンライン開催とし、十分な意思疎通を踏まえ、必要があればオフライン開催する。

以上の内容は、木下により英訳され、2/5 付けで SAS 議長の Mike Coffin 氏にメール送信された。 以下その英訳を示しておく。

Proposal for the action items of ILP members, suggested by Japanese ILP member

We suggest the following items as ILP's action itesm, based on the mandate provided by SPC.

Principle of ILP activities

ILP should act as a liaison between industry and academia, and mostly discuss general supports of IODP, based on industries' knowledge and experiences. As a general framework,

it will concentrate on improving relationship between academia and industries; e.g. removing barriers for participation between of industry scientists to IODP, supporting academy scientists

ILP will not either review, evaluate nor rank any specific proposal. It will not contact proponents of any specific proposal. However, ILP may discuss or review some proposals when necessary.

(Action Items of ILP)

- 1. Upon request from SPC, ILP will provide SPC with recommendation and advise to make drilling proposals mature and successful, using expertise and experience from industries.
- 2. ILP will provide SPC with recommendation and advice on the proposals in general. They will include:
 - (1) Supply meta-data: global distribution of 2-D MCS survey tracks, 3-D MCS syrvey regions, Well locations, etc.
 - (2) Alerts on potential drilling hazards
 - (3) Social influence and hazard assessment that result from IODP, e.g.:
 - *Correspondence to sub-seafloor microbial resources as intellectual property rights and to Convention on Biological Diversity.
 - *Provide information on mine lots; i.e. suggestions on the potential to conduct scientific (=non-profit) drilling in mine lot areas.
 - *Correspondence to the industrial trend on application of a mine lot based on IODP drilling results or proposals.
 - * Correspondence to the fishermans, association.
 - (4) Other issues
- 3. Upon request from SPC, ILP will help (mediate) scientists (proponents) to obtain information about necessary geophysical data.
- 4. Upon request from SPC , ILP will provide SPC with recommendation and advice on the following aspects:
- (1) Introduction of IOCP activities such as proposals, results and problems, to the industrial communities.
 - (2) Introduction of 'hot' topics of the industries to the scientific communities
 - (3) Proposal of a training program on the treatment of samples and data obtained by

scientific drilling

- (4) Recommendation and advice on the relationship between academia and industry beyond the scope of the present ILP activity.
- 5. ILP will help disclose, to the industrial communities, the products obtained by IODP and their time of availability.
- 6. ILP members should be technicians or scientists who are expertized enough to cover above activities. ILP members can require support from SPC to perform these actions.
- 7. ILP members meet no more than once per year. Upon necessary an on-line meeting can be held.